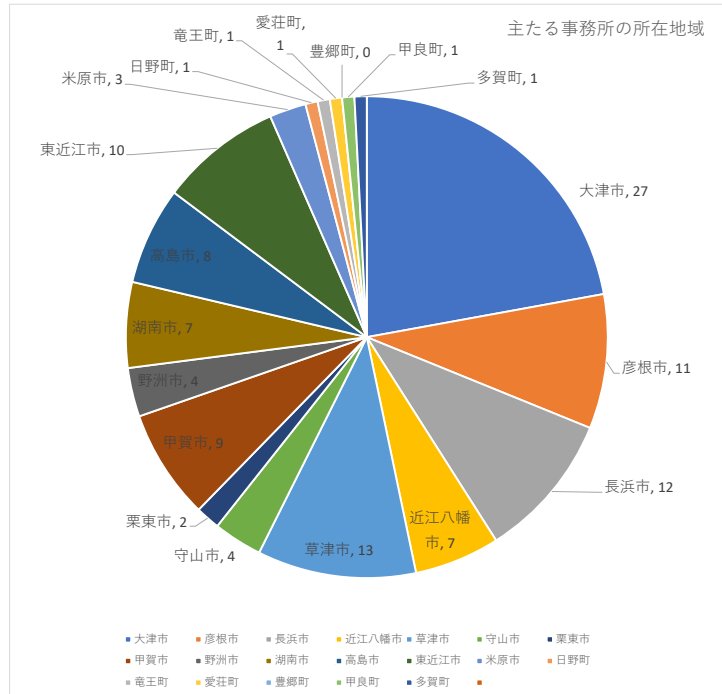


令和8年度NPOアンケートの集計結果について

集計期間:R8.3.24~R8.6.30

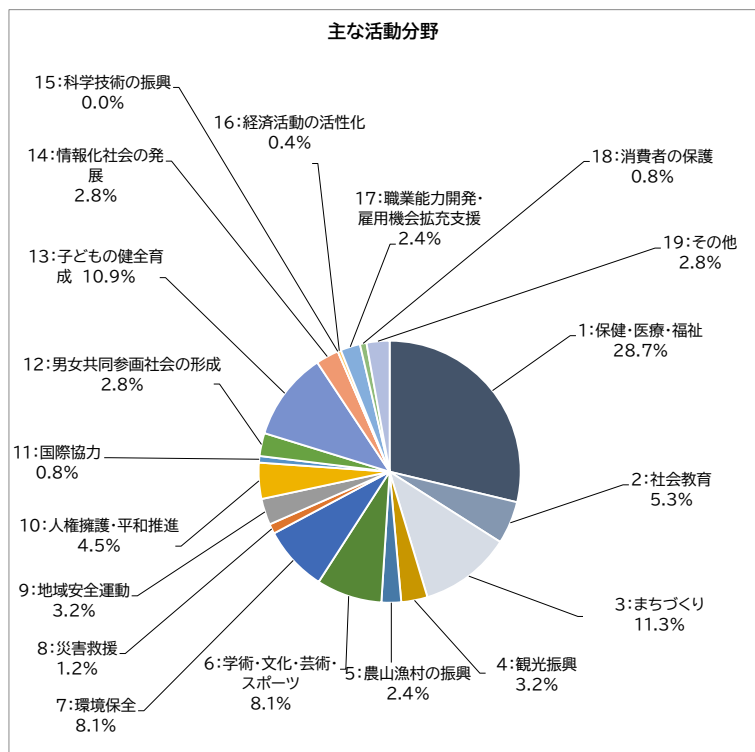
Q1:主たる事務所の所在地域

項目	回答数	割合
大津市	27	22.1
彦根市	11	9.0
長浜市	12	9.8
近江八幡市	7	5.7
草津市	13	10.7
守山市	4	3.3
栗東市	2	1.6
甲賀市	9	7.4
野洲市	4	3.3
湖南市	7	5.7
高島市	8	6.6
東近江市	10	8.2
米原市	3	2.5
日野町	1	0.8
竜王町	1	0.8
愛荘町	1	0.8
豊郷町	0	0.0
甲良町	1	0.8
多賀町	1	0.8
合計	122	100



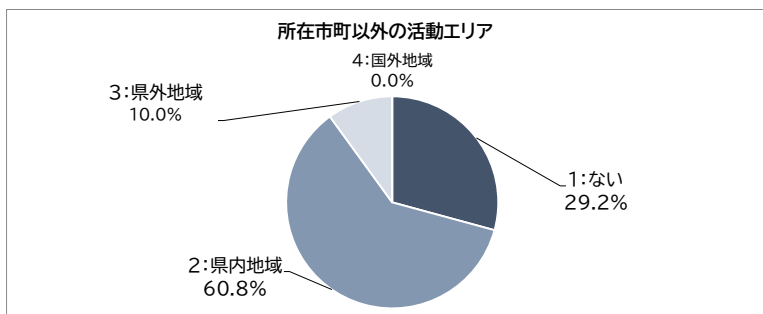
Q2:主な活動分野

項目	回答数	割合
1:保健・医療・福祉	71	28.7
2:社会教育	13	5.3
3:まちづくり	28	11.3
4:観光振興	8	3.2
5:農山漁村の振興	6	2.4
6:学術・文化・芸術・スポーツ	20	8.1
7:環境保全	20	8.1
8:災害救援	3	1.2
9:地域安全運動	8	3.2
10:人権擁護・平和推進	11	4.5
11:国際協力	2	0.8
12:男女共同参画社会の形成	7	2.8
13:子どもの健全育成	27	10.9
14:情報化社会の発展	7	2.8
15:科学技術の振興	0	0.0
16:経済活動の活性化	1	0.4
17:職業能力開発・雇用機会拡充支援	6	2.4
18:消費者の保護	2	0.8
19:その他	7	2.8
合計	247	100



Q3:主たる事務所の所在市町以外の活動エリア

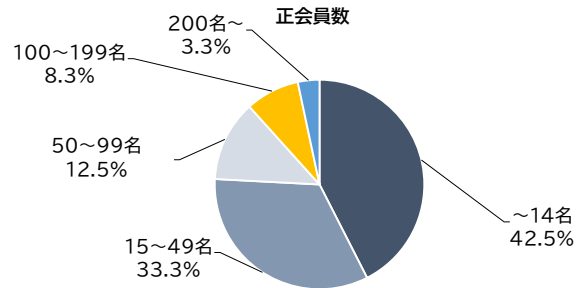
項目	回答数	割合
1:ない	38	29.2
2:県内地域	79	60.8
3:県外地域	13	10.0
4:国外地域	0	0.0
合計	130	100



Q4:正会員数、正会員以外の会員数

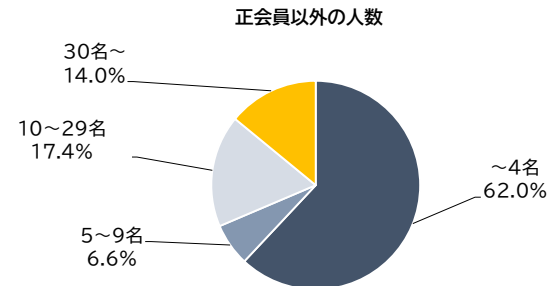
(1)正会員数

正会員数	回答数	割合
～14名	51	42.5
15～49名	40	33.3
50～99名	15	12.5
100～199名	10	8.3
200名～	4	3.3
合計	120	100



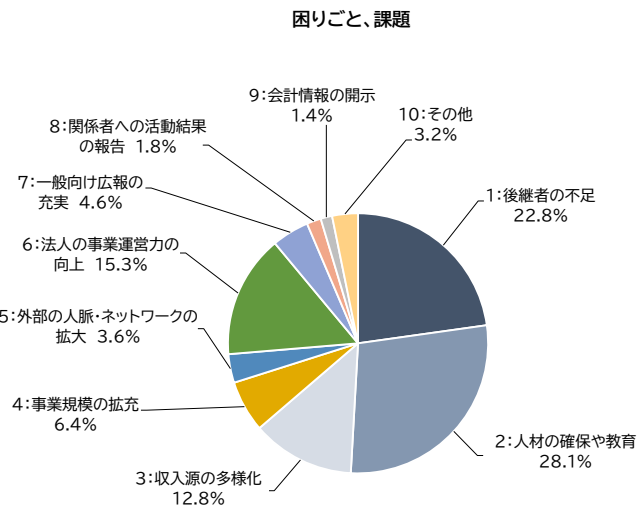
(2)正会員以外の会員数

正会員以外	回答数	割合
～4名	75	62.0
5～9名	8	6.6
10～29名	21	17.4
30名～	17	14.1
合計	121	100



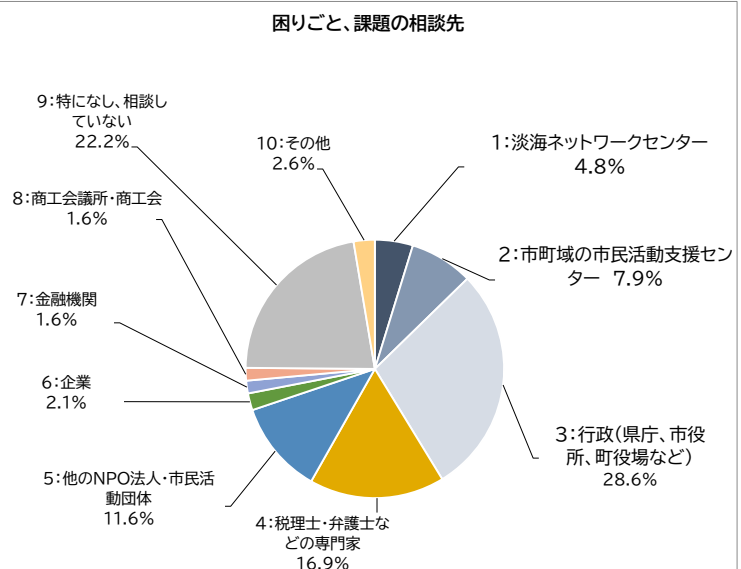
Q5:活動を進める上での困りごと、課題(複数選択可)

項目	回答数	割合
1:後継者の不足	64	22.8
2:人材の確保や教育	79	28.1
3:収入源の多様化	36	12.8
4:事業規模の拡充	18	6.4
5:外部の人脈・ネットワークの拡大	10	3.6
6:法人の事業運営力の向上	43	15.3
7:一般向け広報の充実	13	4.6
8:関係者への活動結果の報告	5	1.8
9:会計情報の開示	4	1.4
10:その他	9	3.2
合計	281	100



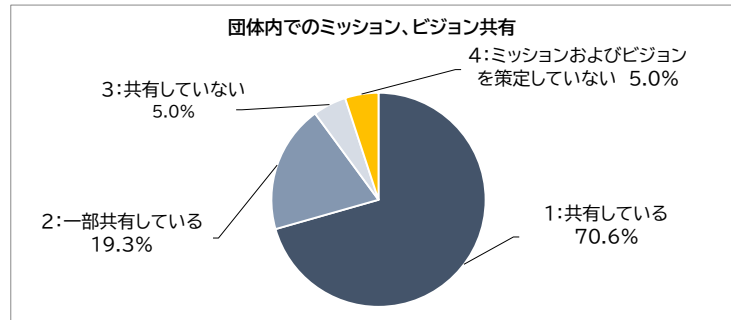
Q6:困りごとや課題の相談先(複数選択可)

項目	回答数	割合
1:淡海ネットワークセンター	9	4.8
2:市町域の市民活動支援センター	15	7.9
3:行政(県庁、市役所、町役場など)	54	28.6
4:税理士・弁護士などの専門家	32	16.9
5:他のNPO法人・市民活動団体	22	11.6
6:企業	4	2.1
7:金融機関	3	1.6
8:商工会議所・商工会	3	1.6
9:特になし、相談していない	42	22.2
10:その他	5	2.7
合計	189	100



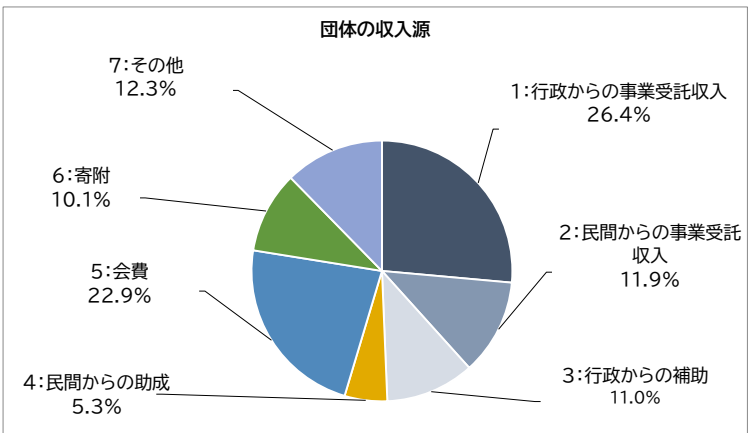
Q7:団体内での事業のミッションおよびビジョンの共有

項目	回答数	割合
1:共有している	84	70.6
2:一部共有している	23	19.3
3:共有していない	6	5.0
4:ミッションおよびビジョンを策定していない	6	5.0
合計	119	100



Q8:団体の主な収入源(複数選択可)

項目	回答数	割合
1:行政からの事業受託収入	60	26.4
2:民間からの事業受託収入	27	11.9
3:行政からの補助	25	11.0
4:民間からの助成	12	5.3
5:会費	52	22.9
6:寄附	23	10.1
7:その他	28	12.3
合計	227	100



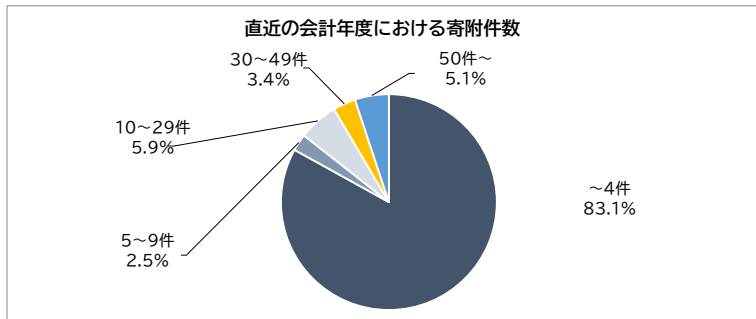
その他の主な内容

- ・介護保険・障害福祉制度による利用料・報酬
- ・サービス利用料・運賃等(直接利用者から徴収)
- ・物品販売・体験・イベント収入
- ・有償ボランティアによる収入
- ・後見報酬等専門職務報酬
- ・自己資金・寄附以外の内部資源
- ・障害者施設運営時の残余金

Q9:直近の会計年度における寄附件数、金額

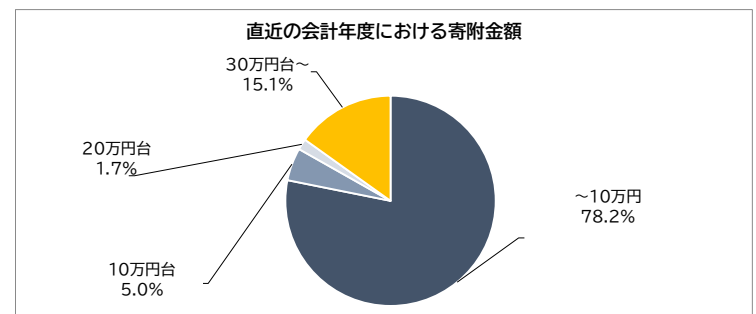
(1)寄附件数

件数	回答数	割合
~4件	98	83.1
5~9件	3	2.5
10~29件	7	5.9
30~49件	4	3.4
50件~	6	5.1
合計	118	100



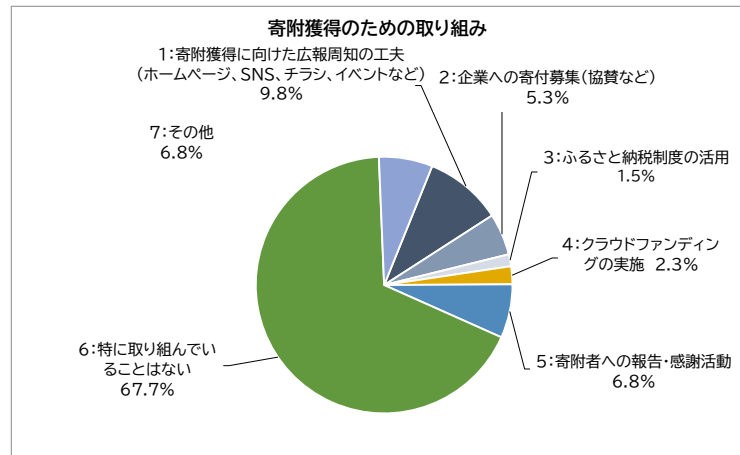
(2)寄付金額

金額	回答数	割合
~10万円	93	78.2
10万円台	6	5.0
20万円台	2	1.7
30万円台~	18	15.1
合計	119	100



Q10:寄附獲得のための取組

項目	回答数	割合
1:寄附獲得に向けた広報周知の工夫 (ホームページ、SNS、チラシ、イベントなど)	13	9.8
2:企業への寄付募集(協賛など)	7	5.3
3:ふるさと納税制度の活用	2	1.5
4:クラウドファンディングの実施	3	2.3
5:寄附者への報告・感謝活動	9	6.8
6:特に取り組んでいることはない	90	67.7
7:その他	9	6.8
合計	133	100



その他の主な内容

- ・実績作り
- ・賛助会員の方が、会費とともに、寄付金を足して送金して下さっている。
- ・SNSや地域イベントを活用し、活動の透明性と共感を重視した情報発信を行っている。
- ・寄附の決済手段の多様化
- ・寄附金獲得のために事業に取り組むことはありませんが、当法人の活動が助成金対象になるような募集があれば、応募させて頂いております。
- ・活動状況の公開、情報発信
- ・過去、年度によっては、関係者に文書で賛助会費の募集をしました。
- ・市町社協への助成金の申請

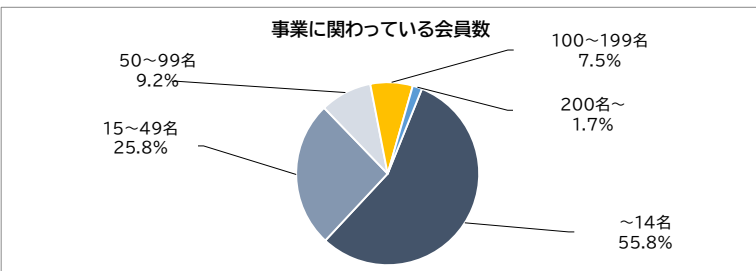
Q11:寄附獲得のための具体的な工夫

- ・大会等イベント時に寄付者を招待。
- ・賛助会費は1000円にして払い易くしていること、会費の納入があった際には、お礼の領収ハガキを出していること。
- ・保護から譲渡までの流れを明確にし、譲渡後のフォロー体制を整備している。また、地域との連携を重視し、トラブル防止に努めている。
- ・取引のある企業や以前、寄付をいただいたことのある方、施設の利用者の方へ寄付のお願いの文書の郵送、もしくはお渡しする。
- ・法人の活動を身近に感じてもらえるように、体験型イベントなどを定期的に開催し、地域内外の方に参加してもらう。
- ・開催意図、参加者の反応、生じた成果を発信すること。
- ・クラウドファンディングを実施中で、その後は企業や個人向けの寄付および協賛メニューを作成し、マンスリーサポーターを募る予定。
- ・会員(正・賛)の皆様への呼びかけを行っている。
- ・コンサートの開催、音楽・演劇イベントへの参加。

Q12:事業に関わっている人数

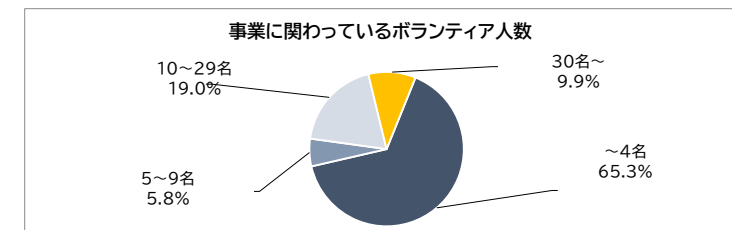
(1)会員

会員数	回答数	割合
～14名	67	55.8
15～49名	31	25.8
50～99名	11	9.2
100～199名	9	7.5
200名～	2	1.7
合計	120	100



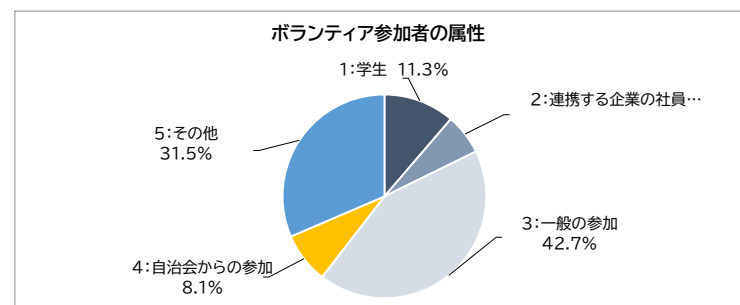
(2)ボランティア

ボランティア数	回答数	割合
～4名	79	65.3
5～9名	7	5.8
10～29名	23	19.0
30名～	12	9.9
合計	121	100



Q13:ボランティア参加者の所属先(複数選択可)

項目	回答数	割合
1:学生	14	11.3
2:連携する企業の社員	8	6.5
3:一般の参加	53	42.7
4:自治会からの参加	10	8.1
5:その他	39	31.5
合計	124	100



その他の内容

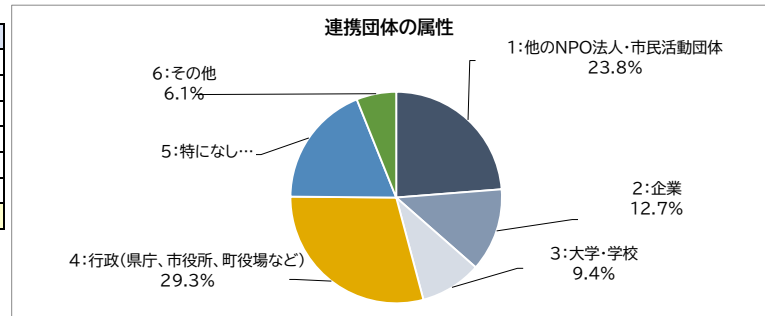
- ・ボランティアグループ
- ・青年団
- ・専門職の方(公認心理師、保育士)
- ・活動分野の関係団体
- ・地域住民
- ・会員の交友関係に基づいた周知等のご協力
- ・学区ボランティア団体・民生児童委員

Q14:連携している団体

項目	回答数	割合
1:他のNPO法人・市民活動団体	43	23.8
2:企業	23	12.7
3:大学・学校	17	9.4
4:行政(県庁、市役所、町役場など)	53	29.3
5:特になし	34	18.8
6:その他	11	6.1
合計	181	100

その他の内容

- ・活動分野の関係団体
- ・福祉関係団体
- ・動物愛護団体
- ・地元自治会、地域のまちづくり協議会
- ・業界団体
- ・医療系団体・施設
- ・滋賀県社会福祉協議会
- ・他の社会福祉法人
- ・企業団体



Q15:連携している事業

- ・介護・高齢者支援事業(行政、企業・事業所、医療機関、福祉施設)
- ・障害福祉サービス・障害者支援事業(行政、NPO・市民活動団体、福祉関係団体)
- ・医療機関・医療連携(大学・学校、企業)
- ・児童・子育て支援事業(行政、NPO・市民活動団体、大学・学校)
- ・スポーツ・運動教室(NPO・市民活動団体、企業、大学・学校、行政、スポーツ関連団体)
- ・生活困窮者・就労支援(NPO・市民活動団体、企業、行政、福祉関係団体)
- ・更生保護・被拘禁者支援(NPO・市民活動団体、行政)
- ・ネットワーク・専門職域団体との連携(NPO・市民活動団体、行政)
- ・地域活性化・環境保全事業(NPO・市民活動団体、行政、漁業関係団体)
- ・文化・教育・研究連携(NPO・市民活動団体、大学・学校、行政)
- ・その他専門分野の事業(NPO・市民活動団体、企業、行政、地域コミュニティ)

Q16:その他ご意見

- (1)財政的支援の充実(補助金・助成金、委託金、貸出制度など)
 - ・活動の為に助成金、委託金の提供や備品の貸出。会議場所の無料提供等
 - ・特定非営利活動法人が実施する講演会、講習会などに対する開催補助金を支出するなどの支援をお願いしたい。
 - ・各種補助金要項を作って、応援してほしい。
 - ・公用車の補助制度
 - ・保護活動に対する補助制度の充実
 - ・ふるさと納税等の活用を提供いただきたい。
 - ・環境保全や子ども食堂など行政の届かない部分を担っているのでせめて必要な実費を支給する仕組みをつくるべきである。
 - ・今後高齢化が進み、行政需要が高まるので補完するしくみが重要になる。
 - ・市から補助金を受けていても、費用の一部は持ち出しになっている。年々補助金枠が減少していると感じる。
 - ・事業への助成金等の支給
 - ・法人運営について非常に厳しい経営状態である。もう少し、支援費をアップしていただきたい。
- (2)広報・情報発信支援
 - ・県広報誌で活動団体紹介。
 - ・広報誌等で紹介してもらえるようなコラムを作ってほしい。
 - ・市町行政への情報発信に関して具体的な支援手法・活用手法はないか。
 - ・非営利セクターの成長のため、情報発信支援や活動充実に結び付く施策実施などを全庁的な方法検討をお願いしたい。
- (3)連携・協働の強化
 - ・県との共催事業の実施。
 - ・動物愛護に関する行政と民間の連携強化
 - ・グループホームの運営について、何でも気軽に相談に乗っていただけることを期待します。
 - ・困ったときに相談に乗っていただけるので助かっています。私たちのような小さな法人が細々と進めている事業で、困っている人が一人でも多く減るようにスタッフ一丸となり頑張っていますので、またご指導のほどよろしくお願いいたします。
- (4)インフラ・制度整備
 - ・介護関係施設のインフラ化
 - ・一時保護施設の設置に関する制度整備
- (5)啓発活動・地域支援
 - ・地域住民への啓発活動の支援
- (6)中間支援機能の強化
 - ・県域対象の公設中間支援である淡海ネットワークセンターが高度な専門性を持つ非営利活動支援ができる体制を整えてほしい。
 - ・県民活動支援を長期的に考える枠組みが必要。
 - ・市民活動支援とともに、まち協など地縁団体支援への重要性も高まっている現状を踏まえて、その実態把握により人材育成等支援基盤の整備を進めてもらいたい。
 - ・ボランティアの募集にしても集まらず苦慮している。ボランティア登録等の人材バンクなどを構築していただけるとありがたい。
 - ・県内の指定管理事業者の実態や課題など共有できる場やネットワークがあると行政との対話が継続的にできると思う。